



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 兼 CEO （氏名）西山 和良
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 企画管理部門長 （氏名）松井 徹 TEL 03-6274-6550
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	8,095	△20.3	309	△76.0	185	△84.5	26	△96.1
2025年3月期中間期	10,152	35.4	1,289	112.0	1,195	123.6	663	80.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 59百万円（△91.7％） 2025年3月期中間期 720百万円（81.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.62	1.62
2025年3月期中間期	41.24	40.71

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	35,804	14,233	37.7
2025年3月期	30,470	14,346	44.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 13,489百万円 2025年3月期 13,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	35,000	31.1	4,050	30.3	3,650	25.7	2,220	30.8	137.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	16,249,135株	2025年3月期	16,233,785株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	134,223株	2025年3月期	132,546株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	16,106,870株	2025年3月期中間期	16,085,534株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月12日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定であります。なお、当日使用する決算補足説明資料は、2025年11月11日（火）にTDnetで開示、及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに、「テクノロジーを用いて暮らしと医療をアップデートする」を今年度のスローガンとして掲げ、ライフテックカンパニーとして大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目はヘルスケア・金融・不動産領域など様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業(AICC)、2つ目はお客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント事業、売買仲介コンサルティング事業、デベロップメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション」事業(L&P)です。

業務効率化クラウドサービスやソリューションを提供するうえで、当社グループ自身が実業(リアルビジネス)であるヘルスケアや金融、不動産事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスにおけるテックにより効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、こうした導入実績から様々な企業との提携が進み、ソリューション共同開発に取り組んでおります。

生成AIは単なるツールから事業の基幹を支えるインフラへと進化し、過半の企業が導入しています。自律的にタスクを実行するAIエージェントの登場に加えて、生成AIは業務効率化に留まらず、それに伴う新規ビジネス開発コストの低下を含め新規収益源の創出や顧客体験の向上にも貢献し始めています。このような事業環境下では、社内やJV/アライアンス先との協業によるリアルビジネスの運営により蓄積できるデータを保有する当社グループの強みと堅牢性は一段と高まると考えております。リアルビジネスから得られるデータはビジネスや医療・介護の現場の文脈に即した高品質な教師データとなり、汎用モデルよりも高精度な応答や判断が可能となるためです。

具体的には、汎用生成AIはインターネット上に存在する膨大な情報を学習することで、自然な対話形式で一般的な回答を行える一方、インターネット上に情報が存在しない、または断片的にしかない特定分野の質問に対して精度高く回答するためには、当該分野の一次データを用意し学習させる必要があります。また、事業環境の変化が激しい昨今においては、一時的に一次データを学習させてもその情報が陳腐化するおそれもあります。一方で、リアルビジネスを持つことで得られる情報は現場の文脈に即していることはもちろんのこと、継続的にアップデートされるため常に最新のデータを蓄積できるため、優位性をより高めることが可能です。

このように、生成AIが学習/引用する一次情報の重要性が増すことから、リアルビジネスを手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しています。この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しており、当社グループは「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の優位性を横展開し、ヘルスケア/金融/不動産領域におけるリアルビジネスを通じた一次データの蓄積を進め、生成AIを組み込んだ実務有用性の高いソリューションを創出してまいります。

当社グループが手掛けるAICC事業の業務環境をみれば、少子高齢化が急速に進行する中、健康寿命の延伸がますます重視されるようになり、保険診療に加えて予防医療への関心が増しております。また、生産年齢人口の減少が見込まれること等から、専門人材不足などの課題が深刻化している一方で、AI技術の進化は日進月歩で進んでおります。そのため、省人化や利益拡大を見据えた取り組みをテクノロジーの活用を通じて進める業界横断的なAX(AIトランスフォーメーション)/DX気運の高止まりが随所にみられ、実務有用性の高いAX/DXソリューションを提供する当社事業においても追い風となっております。L&P事業の業務環境をみれば、様々なアセット種別に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。

このような業務環境の下、当社グループはヘルスケア・金融・不動産領域において事業成長を着実に進捗させ、自社の持つAIモジュールを活かしたAX/DXソリューションを提供するとともに、提供価値への満足度を基に顧客との価格改定を行っております。具体的には、ヘルスケア領域において、治療院向けのクラウドレセコン提供およびレセプト業務支援を行う株式会社メディックスのPMIが順調に進捗しマネジメント・事業のオペレーションを大きく改善し、それにより同業他社との連携が加速しております。また、不動産領域においてはAI査定CLOUDの価格改定による収益改善も進んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、AICCセグメントでは引き続きライフ&ヘルスケアソリューション(LH)の売上がプロップテックソリューション(PT)を上回り、ARR(アニュアルリカーリングレベニュー/年次経常収益)が計画通り伸長したものの、L&Pセグメントで自社開発物件の売却時期が下期に偏ることもあり、売上高は8,095,904千円(前年同期比2,056,883千円減(20.3%減))、営業利益は309,090千円(前年同期比980,865千円減(76.0%減))、経常利益は185,033千円(前年同期比1,010,379千円減(84.5%減))、親会社株主に帰属する中間純利益は26,146千円(前年同期比637,242千円減(96.1%減))となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

＜AIクラウド&コンサルティングセグメント＞

ライフ&ヘルスケアソリューション（LH：ヘルスケア/IT/金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、2024年4月に子会社化した株式会社メディックスの売上貢献に加え、顧客獲得が着実に伸長しました。第3四半期以降は、大規模医療福祉施設への横展開を目指すとともに、ヘルスケア領域を中心に、新規プロダクトや新機能の追加開発も複数進めております。

プロップテックソリューション（PT：不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、AI査定CLOUDで価格改定を行ったことによる売上・利益成長に加えて、価格改定による解約が想定を大きく下回る水準で進捗したことが、ストック収入の拡大に寄与しました。

当該セグメントでは、ストック収入の中長期的な成長に向け、プロダクト開発等の投資を加速させております。また、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という当社独自の強みに加え、ライフテックを軸としたドメインの横展開を実現してきた当社のビジョンに共鳴する優秀な人材が参画しています。こうした組織増強を基盤に、既存のヘルスケア・金融・IT領域に加え、新たな分野でもリアルとテクノロジーをかけ合わせ、事業拡大を進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は3,825,510千円（前年同期比538,347千円増（16.4%増））、セグメント利益は1,530,314千円（前年同期比596,791千円増（63.9%増））となりました。

＜ライフ&プロパティソリューションセグメント＞

当該セグメントにおいては、収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルへの転換を進めており、アセットマネジメント事業における安定したストック収益の積み上げを推進しております。

その結果、当中間連結会計期間におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は5,225,298千円（前年同期比2,022,423千円減（27.9%減））、セグメント損失は944,865千円（前年同期はセグメント利益520,262千円）となりました。

＜その他セグメント＞

本セグメントでは、中長期的なサステナブルグロースに向けて試験的にリアルビジネスを手掛けつつ新規プロダクト開発を行っており、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の創出に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間におけるその他セグメントの売上高は、ヘルスケア事業の事業運営により39,229千円（前年同期比2,291千円減（5.5%減））、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により215,242千円（前年同期はセグメント損失113,181千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,334,449千円増加し、35,804,754千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より4,873,816千円増加し、29,366,232千円となりました。これは主に、棚卸資産が4,348,839千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より460,633千円増加し、6,438,522千円となりました。これは主に、投資その他の資産が456,540千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,447,178千円増加し、21,571,236千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より846,055千円増加し、7,774,608千円となりました。これは主に、買掛金が782,661千円減少した一方で、短期借入金が1,750,006千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より4,601,123千円増加し、13,796,627千円となりました。これは主に、長期借入金が4,568,441千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ112,729千円減少し、14,233,518千円となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が215,384千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は37.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ712,207千円増加し、5,046,767千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4,859,955千円(前年同期は3,854,017千円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額4,348,839千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は504,394千円(前年同期は1,329,060千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出280,009千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6,076,557千円(前年同期は4,409,111千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,360,050千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出530,023千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,384,560	5,096,767
売掛金及び契約資産	2,119,412	2,235,057
営業出資金	3,289,759	3,214,487
棚卸資産	13,808,977	18,157,816
その他	893,017	664,293
貸倒引当金	△3,312	△2,190
流動資産合計	24,492,416	29,366,232
固定資産		
有形固定資産	846,500	929,249
無形固定資産		
ソフトウェア	965,248	1,028,873
のれん	2,443,326	2,292,922
その他	10,378	18,499
無形固定資産合計	3,418,953	3,340,295
投資その他の資産	1,712,435	2,168,976
固定資産合計	5,977,889	6,438,522
資産合計	30,470,305	35,804,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,172	145,510
短期借入金	3,803,364	5,553,370
未払金	354,044	379,550
未払費用	450,075	462,204
未払法人税等	591,765	456,135
賞与引当金	262,462	258,989
その他	538,667	518,846
流動負債合計	6,928,553	7,774,608
固定負債		
長期借入金	8,330,998	12,899,440
退職給付に係る負債	67,974	64,347
その他	796,530	832,838
固定負債合計	9,195,503	13,796,627
負債合計	16,124,057	21,571,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,246,400	4,272,812
資本剰余金	4,119,452	4,145,865
利益剰余金	5,788,701	5,573,317
自己株式	△502,520	△502,615
株主資本合計	13,652,034	13,489,380
新株予約権	129,414	145,498
非支配株主持分	564,798	598,639
純資産合計	14,346,248	14,233,518
負債純資産合計	30,470,305	35,804,754

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,152,787	8,095,904
売上原価	5,695,101	4,601,033
売上総利益	4,457,686	3,494,871
販売費及び一般管理費	3,167,731	3,185,781
営業利益	1,289,955	309,090
営業外収益		
受取利息	2,116	5,327
その他	982	4,444
営業外収益合計	3,098	9,771
営業外費用		
支払利息	67,824	114,130
その他	29,815	19,697
営業外費用合計	97,639	133,827
経常利益	1,195,413	185,033
特別利益		
投資有価証券売却益	6,237	—
特別利益合計	6,237	—
特別損失		
固定資産除却損	22,869	4,705
その他	1,496	767
特別損失合計	24,365	5,472
税金等調整前中間純利益	1,177,285	179,561
法人税、住民税及び事業税	347,487	436,465
法人税等調整額	105,556	△316,891
法人税等合計	453,044	119,574
中間純利益	724,240	59,987
非支配株主に帰属する中間純利益	60,851	33,841
親会社株主に帰属する中間純利益	663,388	26,146

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	724,240	59,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,930	—
その他の包括利益合計	△3,930	—
中間包括利益	720,310	59,987
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	659,458	26,146
非支配株主に係る中間包括利益	60,851	33,841

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,177,285	179,561
減価償却費	192,334	224,591
のれん償却額	124,893	149,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△659	△1,032
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,135	△3,472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,144	△3,626
受取利息	△2,116	△5,327
支払利息	67,824	114,130
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,237	—
固定資産除却損	22,869	4,705
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	125,088	△115,644
営業出資金の増減額(△は増加)	△1,433,590	75,272
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,378,706	△4,348,839
仕入債務の増減額(△は減少)	△458,378	△782,661
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△994,749	296,890
その他	387,241	△10,893
小計	△3,166,910	△4,226,432
利息の受取額	3,993	4,167
利息の支払額	△69,701	△107,471
法人税等の支払額	△621,398	△530,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,854,017	△4,859,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△56,929	△126,304
無形固定資産の取得による支出	△217,212	△280,009
投資有価証券の取得による支出	△14,000	△80,360
投資有価証券の売却による収入	23,293	—
関係会社株式の売却による収入	127,350	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△673,870	—
貸付けによる支出	△500,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△33,555
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,379
その他	2,309	13,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,060	△504,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	355,413	1,488,421
長期借入れによる収入	5,468,499	5,360,050
長期借入金の返済による支出	△1,170,564	△530,023
株式の発行による収入	12,243	838
自己株式の取得による支出	△309,637	△94
配当金の支払額	—	△241,097
その他	53,155	△1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,409,111	6,076,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△773,966	712,207
現金及び現金同等物の期首残高	3,329,547	4,334,560
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,555,581	5,046,767

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,869,137	7,242,129	41,521	10,152,787	—	10,152,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	418,025	5,593	—	423,618	△423,618	—
計	3,287,163	7,247,722	41,521	10,576,406	△423,618	10,152,787
セグメント利益又は損失 (△)	933,522	520,262	△113,181	1,340,603	△50,648	1,289,955

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△50,648千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社メディックス等の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「AIクラウド&コンサルティング」において3,977,224千円増加しております。

また、当中間連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ&プロパティソリューション」において3,136,916千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が株式会社メディックス等の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が1,787,998千円増加しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	AIクラウド& コンサルティング	ライフ&プロ パティソリューション	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,831,376	5,225,298	39,229	8,095,904	—	8,095,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	994,134	—	—	994,134	△994,134	—
計	3,825,510	5,225,298	39,229	9,090,038	△994,134	8,095,904
セグメント利益又は損失 (△)	1,530,314	△944,865	△215,242	370,206	△61,116	309,090

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△61,116千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「ライフ&プロパティソリューション」において4,299,947千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

本新株予約権は、当社の中長期的な業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、当社の創業社長を含む役員・従業員の業績・企業価値に対するコミットメントをさらに向上させ、株価上昇のインセンティブを付与するとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日

2025年11月28日

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役 2名、当社従業員 11名(予定)

(3) 新株予約権の発行数

7,315個(予定)

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり1,300円(1株当たり13円)

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式731,500株(新株予約権1個につき100株)(予定)

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり2,818円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、下記(a)から(c)の各号に定めるいずれかの事業年度(以下、「判定事業年度」という。)において、当社の営業利益が目標水準(以下、「目標営業利益」という。)を超過した場合、割り当てられた本新株予約権のうちそれぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を上限として、当該条件を充たした有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 判定事業年度：2027年3月期から2031年3月期まで
目標営業利益：77.5億円
行使可能割合：33%
- (b) 判定事業年度：2027年3月期から2033年3月期まで
目標営業利益：87.5億円
行使可能割合：66%
- (c) 判定事業年度：2027年3月期から2036年3月期まで
目標営業利益：100億円
行使可能割合：100%

なお、上記における営業利益の判定においては、当社が提出した有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)における金額に、連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合には、キャッシュ・フロー計算書)におけるのれん償却額を加算した金額を参照するものとし、適用される会計基準の変更等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し有価証券報告書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと当社取締役会が判断した場合には、当社は当該影響を排除すべく合理的な範囲内で適切な調整を行うことができるものとする。

- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において当社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要しないものとする。ただし、新株予約権者が解任または懲戒解雇された場合など、新株予約権者が本新株予約権を保有することが適切でないと当社取締役会が判断したときには、本新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の行使期間

自 2027年7月1日 至 2037年11月30日